

強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針
《第3期実施計画》

案

【令和8年度～令和12年度】

令和8年 月
鴨 川 市

目 次

I 計画の趣旨	1
2 基本的な考え方	1
3 計画期間	1
4 進行管理及び取組結果の公表	1
5 取組項目及び財政効果目標額	2
6 具体的な取組内容	3
① 自主財源の確保に向けた取組	3
② 歳出の削減に向けた取組	5
③ 行財政運営の効率化に向けた取組	7

1 計画の趣旨

本計画は、強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針に定める目標を達成するため
に本市が実施する取組について、取組項目、財政効果目標額、取組内容、スケジュール等
を定めるものです。

2 基本的な考え方

本計画には、第2期実施計画（令和5年度から令和7年度まで）において推進してきた
取組の一部を発展的に引き継ぎつつ、市税徴収率の向上等の財政等適正化に資する新たな
取組を位置付けています。

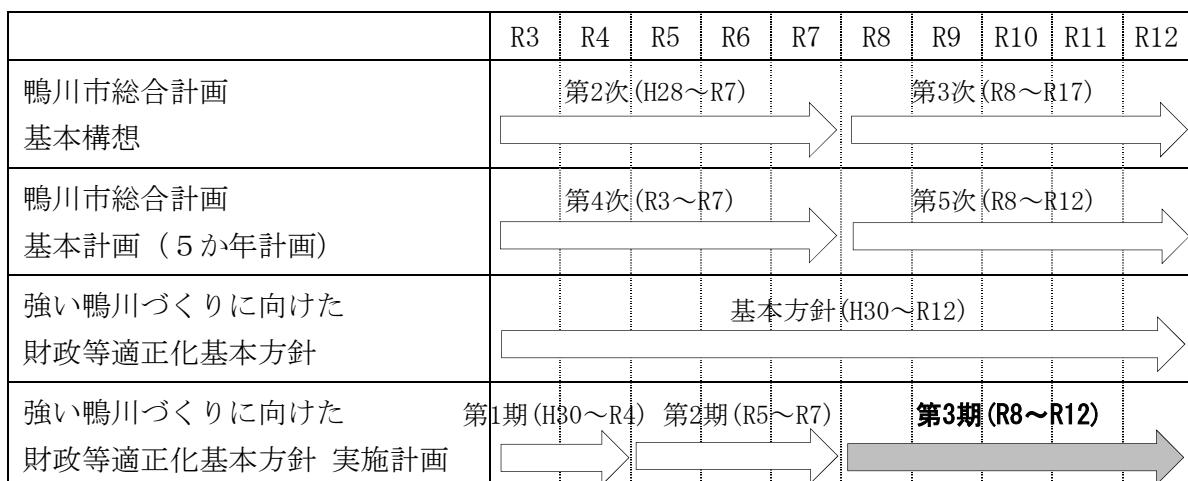
これらの取組を計画的かつ着実に実施し、令和12年度までに合計約9億4,000万円の
一般財源負担分の削減等を行うことで、基本方針に定める以下の目標の達成を図ります。

- 目標1 単年度の収支均衡を図ることで、持続可能な財政構造の確立を目指します。
- 目標2 令和12年度末において財政調整基金10億円以上の確保を目指します。
- 目標3 毎年度、経常収支比率の1%改善を目指します。

3 計画期間

計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

なお、本市総合計画との一体的な推進を図るため、計画期間を基本計画（5か年計画）
に合わせています。



4 進行管理及び取組結果の公表

取組項目ごとに定める財政効果目標額の達成状況等を定期的に把握・検証することで、
計画の実効性を高めます。

また、把握・検証の結果は市公式ホームページ等で公表し、市民への周知を図ります。

5 取組項目及び財政効果目標額

(単位：千円)

取組項目	財政効果目標額					
	R8	R9	R10	R11	R12	合計
① 自主財源の確保に向けた取組						
ア 市税徴収率の向上	5,400	10,500	15,500	20,300	24,900	76,600
イ 受益者負担の見直し（廃棄物処理手数料）	0	30,500	28,500	26,600	24,800	110,400
ウ 受益者負担の見直し（使用料、イを除く手数料等）	0	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
エ 有料広告及びネーミングライツの拡大	2,100	3,300	3,700	3,900	4,200	17,200
オ 遊休施設の利活用	900	1,000	1,000	1,000	1,000	4,900
小計	8,400	54,300	57,700	60,800	63,900	245,100
② 歳出の削減に向けた取組						
カ 人件費の抑制	11,900	70,400	76,800	83,000	88,700	330,800
キ 補助金等の見直し	3,600	5,900	5,900	5,900	5,900	27,200
ク 行政事業レビュー等を活用した事務事業の見直し	17,600	61,000	70,500	78,900	89,500	317,500
小計	33,100	137,300	153,200	167,800	184,100	675,500
③ 行財政運営の効率化に向けた取組						
ケ デジタル技術等を活用した業務改革の推進	2,200	2,300	3,200	4,800	6,800	19,300
小計	2,200	2,300	3,200	4,800	6,800	19,300
財政効果目標額の計 (①+②+③)						
合計	43,700	193,900	214,100	233,400	254,800	939,900

6 具体的な取組内容

① 自主財源の確保に向けた取組

取組項目	ア 市税徴収率の向上						
取組内容	徴収体制の強化とともに、滞納整理を推進することで、市税徴収率の向上を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	滞納整理体制の再編	→					
	スケジュール	現年度課税分の徴収強化	→	→	→	→	
	滞納繰越分の縮減	→	→	→	→		
	当該年度財政効果額	5,400	10,500	15,500	20,300	24,900	76,600
	累計財政効果額	5,400	15,900	31,400	51,700	76,600	
	財政効果	市税の増加					

取組項目	イ 受益者負担の見直し（廃棄物処理手数料）						
取組内容	廃棄物処理手数料について、適切な見直しを実施することで、一般廃棄物処理経費の負担適正化及びごみの減量化を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール	廃棄物処理手数料の見直し	施行				
	当該年度財政効果額	0	30,500	28,500	26,600	24,800	110,400
	累計財政効果額	0	30,500	59,000	85,600	110,400	
	財政効果	廃棄物処理手数料の増加					

取組項目	ウ 受益者負担の見直し（使用料、イを除く手数料等）						
取組内容	使用料、手数料等の見直しに関する基本方針の改定及び改定された基本方針に基づく見直しを実施し、受益者負担の適正化を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール	使用料、手数料等の見直し	施行				
	当該年度 財政効果額	0	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	累計 財政効果額	0	9,000	18,000	27,000	36,000	
	財政効果	使用料、手数料等の増加					

取組項目	エ 有料広告及びネーミングライツの拡大						
取組内容	有料広告の対象を拡大することにより、新たな歳入の確保を図るとともに、ネーミングライツ（市の保有する施設の命名権を事業者に付与すること）の拡大により、当該施設を管理運営するための財源の確保を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール	広告収入の拡大	→	→	→	→	
		ネーミング ライツの拡大	→	→	→	→	
	当該年度 財政効果額	2,100	3,300	3,700	3,900	4,200	17,200
	累計 財政効果額	2,100	5,400	9,100	13,000	17,200	
	財政効果	広告収入等の増加					

取組項目	才 遊休施設の利活用						
取組内容	民間への貸付、譲渡等を積極的に進めることで、財源の確保と遊休施設の縮減を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	対象財産の抽出	→	→	→	→		
	スケジュール 処分条件等の整理	→	→	→	→		
	財産処分の実施	→	→	→	→		
	当該年度 財政効果額	900	1,000	1,000	1,000	1,000	4,900
	累計 財政効果額	900	1,900	2,900	3,900	4,900	
財政効果 建物貸付料等の増加							

② 歳出の削減に向けた取組

取組項目	才 人件費の抑制						
取組内容	第4次定員適正化計画に基づく職種別の定員管理等を進めることで、人件費の抑制を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール 転任の推進	→	→	→	→		
	手当等の見直し	施行					
	会計年度任用職員の配置の見直し	→	→	→	→		
	当該年度 財政効果額	11,900	70,400	76,800	83,000	88,700	330,800
	累計 財政効果額	11,900	82,300	159,100	242,100	330,800	
財政効果 人件費の削減							

取組項目	キ 補助金等の見直し						
取組内容	鴨川市補助金等の見直しに関するガイドラインに基づき、補助金等の公益性や必要性などを再評価することで、補助金等の適正かつ効果的な運用を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール	補助金等の見直し	→	→	→	→	
	当該年度財政効果額	3,600	5,900	5,900	5,900	5,900	27,200
	累計財政効果額	3,600	9,500	15,400	21,300	27,200	
財政効果							
補助費等の削減							

取組項目	ク 行政事業レビュー等を活用した事務事業の見直し						
取組内容	事務事業の効果検証とそれを見直しにつなげるための仕組みである行政事業レビューの実施に加え、経常収支比率の改善を目指とした経常収支改善緊急対策を実施することにより、一般財源負担の削減を図ります。						
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)	累計
	スケジュール	レビュー等の実施	→	→	→	→	
		評価結果を新年度予算へ反映	→	→	→	→	
	当該年度財政効果額	17,600	61,000	70,500	78,900	89,500	317,500
累計財政効果額							
17,600							
財政効果							
物件費等の削減							

③ 行財政運営の効率化に向けた取組

取組項目	ケ デジタル技術等を活用した業務改革の推進					
取組内容	窓口業務、各課の庶務事務・財務会計事務、施設等維持管理業務等を対象として、デジタル技術の活用やB P Rの手法を活用した業務改革を行うことにより、行政サービスの質を確保しつつ、業務の合理化を図ります。					
取組目標	年 度	R8 年度 (2026)	R9 年度 (2027)	R10 年度 (2028)	R11 年度 (2029)	R12 年度 (2030)
	スケジュール	電子申請システムの利用拡大	→	→	→	→
	当該年度 財政効果額	2,200	2,300	3,200	4,800	6,800
	累計 財政効果額	2,200	4,500	7,700	12,500	19,300
	財政効果	人件費、物件費等の削減				